

## 第2回新型コロナウイルス感染拡大による群馬県内企業への影響調査

群馬経済研究所研究員 三田正広

### ～要約～

1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響を調査するため、群馬経済研究所では2020年4月に続き県内企業を対象に2回目のアンケートを実施した（調査時期20年10月下旬～11月上旬）。
2. 現在、新型コロナウイルス感染拡大により「マイナスの影響が出ている」企業は72.5%に及んだ。これは前回調査時の72.3%と同程度の水準ではあるものの、具体的なマイナスの影響として「売上・受注の減少」を挙げる企業の割合は、前回の55.7%から10.0ポイント上昇して65.7%となった。
3. また、直近6カ月間の売上が前年同期と比べて減少した企業は68.7%に及んだ。その減少幅の内訳は「10%以上30%未満」が31.9%と最も多く、「30%以上50%未満」も16.8%みられた。
4. 今後、調査時点並みの経営環境が続いた場合、いつ頃自社の雇用維持に影響が出る可能性があるかをたずねたところ、「既に影響が出ている」が19.4%、「6カ月以内」が7.2%、「6カ月～1年以内」が10.0%となり、雇用維持に既に影響が出ているか1年以内に影響が出る可能性があると回答した企業は3割を超えた。また、「既に影響が出ている」企業の割合は、前回調査時の13.3%から6.1ポイント上昇していた。
5. 同様に、いつ頃自社の事業全体または一部事業の存続に影響が出る可能性があるかをたずねたところ、「既に影響が出ている」が20.6%、「6カ月以内」が7.5%、「6カ月～1年以内」が8.9%と合わせて3割超となり、今後に懸念を残す結果となった。

キーワード： コロナ禍、雇用、公的支援制度、BCP